

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2010年11月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2010年11月30日

業況DIは停滞。上向く気配はみられず

<結果のポイント>

- ◇11月の全産業合計の業況DIは▲40.6(前月比▲0.1ポイント)と、前月からほぼ横ばい。業況は、6月以降停滞しており、一向に上向く気配がみられない。特に、円高の長期化による輸出・生産の減少に加え、取引先からのコストダウン要請や海外移転の加速による受注の減少など、企業経営をとりまく環境はさらに悪化している。また、少ない受注をめぐる価格競争の激化や消費者の節約志向などにより、収益確保の難しさが一段と増している。
- ◇業種別では、エコポイント制度の変更を前にした駆け込み需要で家電製品の売上が伸びていることや、急激な気温の低下により、冬物衣料の売上が好調だったことなどから、小売業はマイナス幅が縮小した。しかし、製造業は、円高の長期化による輸出の落ち込みが続き、受注・生産が減少していることから、業況が悪化。その他の3業種も低水準で推移している。
- ◇項目別にみると、売上DIをはじめ、すべての項目でマイナス幅が縮小したものの、比較対象の前年同月が極めて低い水準であったことが主な要因。円高による仕入価格の低下などの好影響はほとんどなく、野菜価格も高騰するなど、業況が上向いたとの声はほとんどない。
- ◇先行きについては、▲40.2(前月比+0.4ポイント)と、前月からほぼ横ばいで推移した。しかし、エコポイントの半減により、12月以降、家電製品の売上が落ち込む見通しであることに加え、円高の長期化など景気の先行きが不透明な中、今後一段の企業収益悪化への懸念が強まっている。年末にかけて経営体力が限界に達し、倒産の増加を憂慮する声も多い。

調査要領

○調査期間 2010年11月16日～22日

○調査対象 全国の408商工会議所が2676業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業:394 製造業:636 卸売業:244 小売業:747 サービス業:655

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および業界として直面する問題等
※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

DI = (増加・好転などの回答割合) - (減少・悪化などの回答割合)
業況・採算:(好転) - (悪化) 売上:(増加) - (減少)

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、製造業、卸売業は業況DIのマイナス幅が拡大、他の3業種は縮小したものの、低水準で推移している。

「円高による仕入価格の動向および企業収益の状況」をみると、「仕入価格は低下しておらず、円高の恩恵は特に感じない」との回答が8割近くに及んでいる。

また、「年末に向けた経営の見通し」について、業況が悪化している企業の約2割が「事業の縮小や人員削減などを行わなければ、年末を乗り切るのは難しい」もしくは「廃業を考えざるを得ない」と回答しており、経営体力が限界に近い企業が多い。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向) ⇆ 縮小傾向 ⇆ ほぼ横ばい ⇆ 拡大傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「受注競争が激しく、収益確保は難しい状況のため、補正予算の前倒し執行により、早急に工事が発注されることを期待」（一般土木建築工事業）
- ・「公共工事の約8割が前倒し執行されており、年度末に向けて受注の増加は望めない」（一般土木建築工事業）
- ・「親会社の大手ハウスメーカーから再三コストダウン要請があるなど、経営状況は厳しい」（建築工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「円高の影響で海外での価格競争力が低下し、受注獲得が厳しい」（その他の輸送用機械器具製造業）
- ・「年度末に向けて鋼材の仕入価格が上昇する見通しであり、採算の悪化を懸念」（その他の金属製品製造業）
- ・「業況回復の兆しが見えず、年末の運転資金をどのように工面するかが課題」（自動車・同附属品製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「取引先からの値下げ要求が強いため、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁できず、採算が悪化」（農畜産・水産物卸売業）
- ・「売上は前年より増加しているものの、天候不順により仕入価格が上昇しており、収益確保は難しい」（農畜産・水産物卸売業）
- ・「消費者の購買意欲が特売商品にしか向いておらず、売上が低迷」（各種商品卸売業）

【小売業】

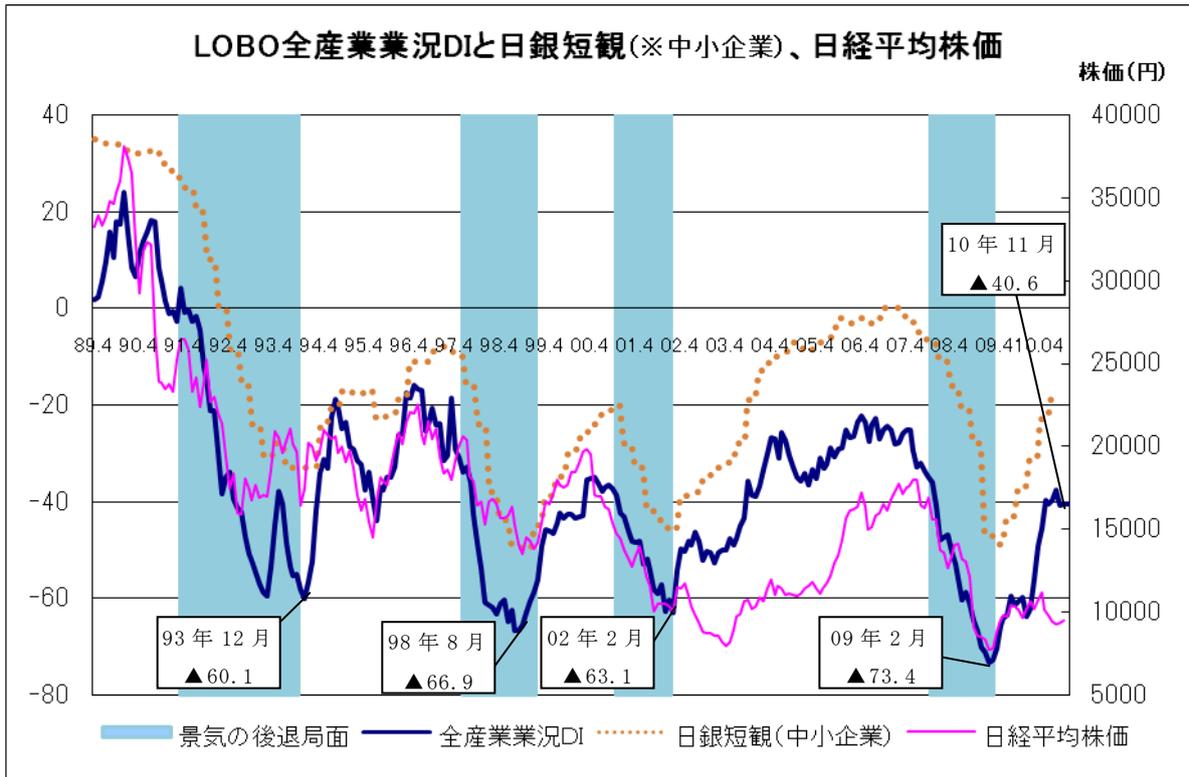
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「海外からの仕入を半年から1年前に行ったため、円高メリットを享受できていない」（百貨店）
- ・「円高により、ワイン等の仕入価格が低下しているが、販売促進のため円高還元セールを実施せざるを得ず、収益の向上にはつながらない」（その他の小売業）
- ・「12月からエコポイントの付与が半減されることから、駆け込み需要によりテレビや冷蔵庫などの売上が増加」（商店街）

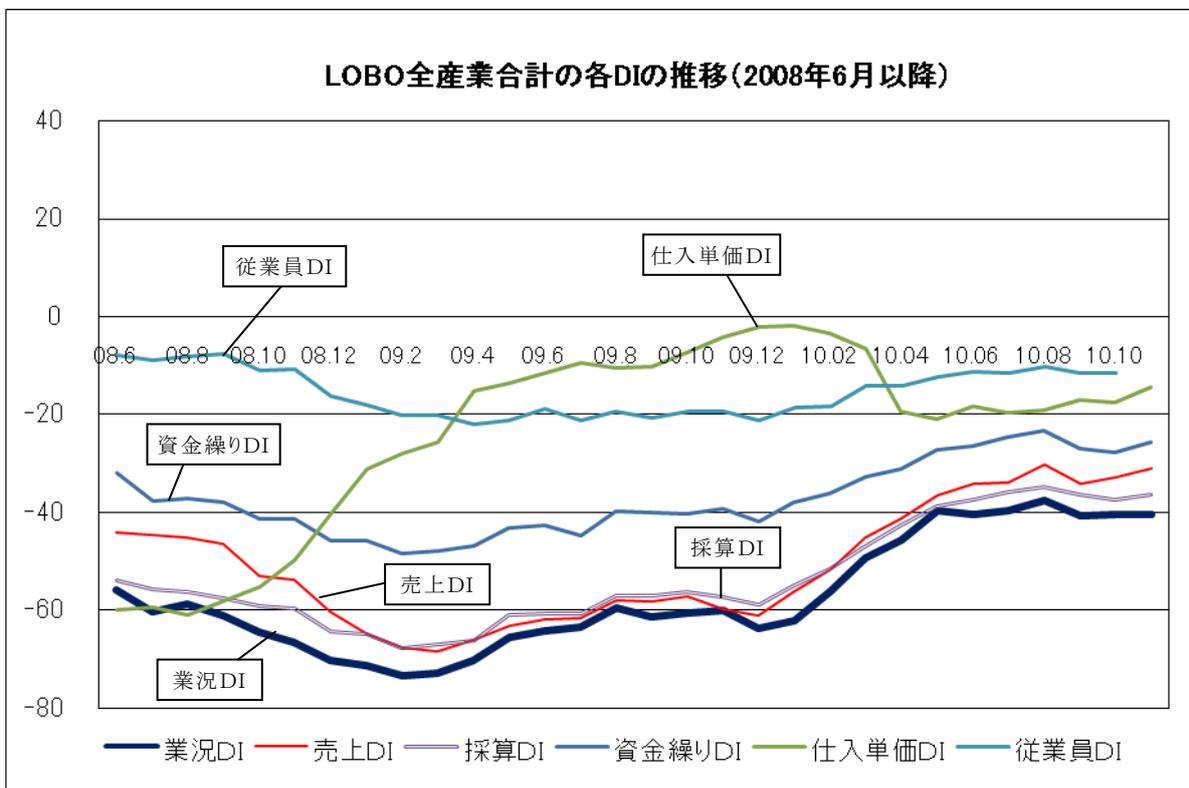
【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「エコポイント制度の変更により、12月以降、機械関連の輸送需要が低下する見通し」（運送業）
- ・「夏以降、厳しい状況が続き、11月から12月にかけて、廃業を考えている店が非常に多い」（食堂、レストラン）
- ・「野菜の仕入価格が高止まりしており、採算を圧迫」（その他の一般飲食店）



※短観(中小企業)：資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

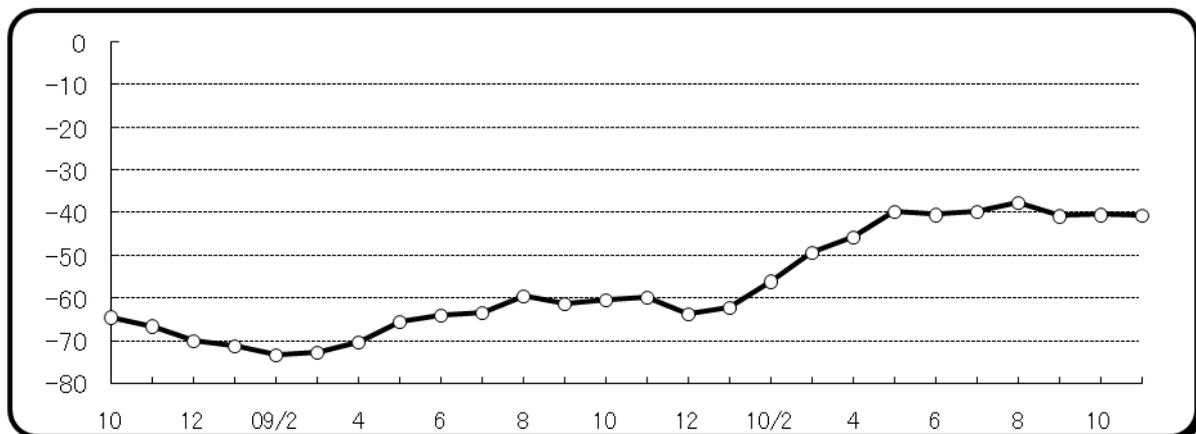
- 11月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲40.6（前月比▲0.1ポイント）と、ほぼ横ばいで推移した。
- 産業別にみると、建設業、小売業、サービス業はマイナス幅が縮小したものの、製造業と卸売業は拡大した。特に卸売業は、取引先からの値下げ要求や販売価格の低迷による収益の減少等が影響し、大幅に悪化した。
- 向こう3カ月（12月～11年2月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲40.2となり、前月（▲40.6）と比べ+0.4ポイントと、ほぼ横ばいで推移した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、建設業、小売業はマイナス幅が縮小、製造業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は拡大した。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し 12月～11年2月
全産業	▲40.5	▲39.7	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6	▲40.2 (▲40.6/▲50.9)
建設	▲58.1	▲58.0	▲56.1	▲54.4	▲54.4	▲51.5	▲46.0 (▲50.9/▲58.9)
製造	▲25.1	▲20.6	▲20.0	▲26.0	▲23.3	▲27.7	▲40.7 (▲40.2/▲43.5)
卸売	▲37.0	▲33.3	▲35.4	▲36.4	▲34.6	▲41.3	▲35.9 (▲30.8/▲47.0)
小売	▲41.8	▲46.9	▲43.9	▲46.1	▲45.6	▲41.8	▲38.1 (▲40.9/▲56.6)
サービス	▲45.1	▲41.6	▲38.8	▲42.9	▲46.7	▲45.3	▲39.9 (▲37.8/▲48.5)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI
 () 内左側(網かけ)は前月(10月)の先行き見通しDI
 () 内右側は昨年11月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

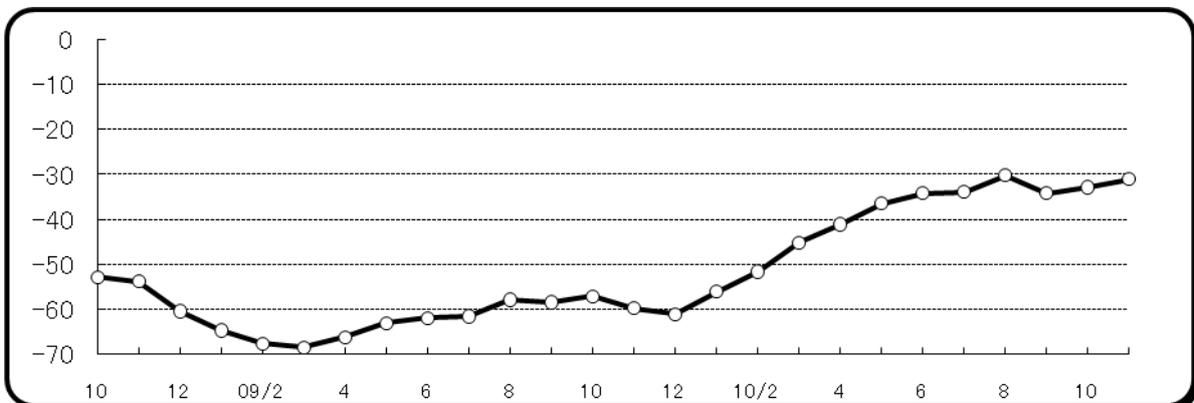
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲31.0（前月比+1.9ポイント）と、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、卸売業はマイナス幅が拡大、製造業は横ばいとなったものの、他の3業種は縮小した。
- 向こう3カ月（12月～11年2月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲35.0と、前月（▲33.5）と比べ▲1.5ポイントとなり、2カ月連続でマイナス幅が拡大した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、サービス業はマイナス幅が縮小、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は拡大した。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し
	6月						12月～11年2月
全産業	▲34.1	▲33.9	▲30.2	▲34.1	▲32.9	▲31.0	▲35.0 (▲33.5/▲45.5)
建設	▲47.7	▲51.3	▲47.7	▲47.7	▲46.3	▲43.0	▲49.3 (▲44.0/▲58.4)
製造	▲14.6	▲8.3	▲11.3	▲13.3	▲16.3	▲16.3	▲32.5 (▲29.9/▲40.0)
卸売	▲32.1	▲32.4	▲34.6	▲34.3	▲26.3	▲31.5	▲25.9 (▲18.8/▲31.3)
小売	▲40.5	▲45.4	▲35.4	▲42.2	▲36.5	▲31.3	▲35.8 (▲35.4/▲52.4)
サービス	▲38.8	▲36.2	▲31.7	▲37.3	▲40.5	▲38.1	▲30.9 (▲34.3/▲40.6)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（10月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年11月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

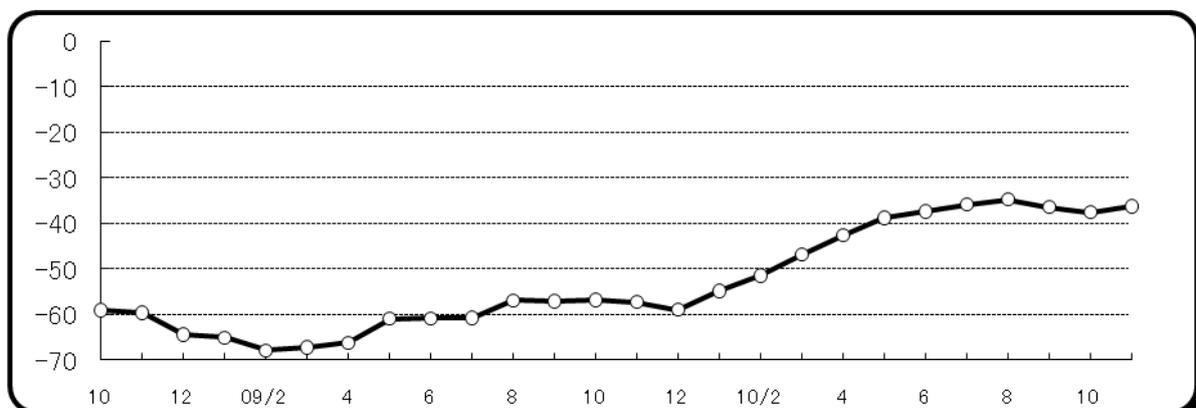
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲36.3（前月比+1.2ポイント）と、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。産業別にみると、建設業、製造業、卸売業はマイナス幅が拡大したものの、他の2業種は縮小した。
- 向こう3カ月（12月～11年2月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲36.8となり、前月（▲36.5）と比べ▲0.3ポイントと、ほぼ横ばいで推移した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、建設業、卸売業はマイナス幅が拡大、製造業、小売業はほぼ横ばいとなったものの、サービス業は縮小した。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し 12月～11年2月
全産業	▲37.4	▲35.8	▲34.8	▲36.4	▲37.5	▲36.3	▲36.8 (▲36.5/▲46.1)
建設	▲52.1	▲51.3	▲53.0	▲48.9	▲51.9	▲55.1	▲49.1 (▲45.6/▲54.5)
製造	▲27.1	▲24.4	▲23.1	▲24.7	▲24.7	▲25.8	▲36.1 (▲36.3/▲43.6)
卸売	▲35.8	▲26.5	▲32.3	▲30.1	▲26.3	▲29.4	▲24.5 (▲21.8/▲32.8)
小売	▲35.0	▲37.0	▲35.3	▲37.4	▲37.9	▲33.8	▲35.1 (▲34.7/▲50.3)
サービス	▲42.0	▲39.4	▲36.0	▲41.5	▲46.1	▲40.7	▲36.4 (▲38.8/▲43.9)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（10月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年11月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I (前年同月比) の推移

	10年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し 12月～11年2月
全産業	▲26.4	▲24.6	▲23.2	▲26.8	▲27.8	▲25.5	▲26.7 (▲29.3/▲35.5)
建設	▲39.1	▲38.8	▲35.9	▲41.2	▲40.3	▲35.5	▲36.0 (▲39.2/▲46.2)
製造	▲22.8	▲19.0	▲16.3	▲18.2	▲22.6	▲20.6	▲29.4 (▲31.8/▲37.8)
卸売	▲19.7	▲14.8	▲13.8	▲22.4	▲17.5	▲21.6	▲16.4 (▲19.0/▲28.8)
小売	▲24.1	▲21.3	▲23.1	▲27.5	▲28.9	▲24.0	▲22.6 (▲26.1/▲30.7)
サービス	▲27.2	▲28.1	▲25.9	▲26.8	▲28.2	▲27.5	▲26.3 (▲27.7/▲34.4)

$$D I = (\text{好転の回答割合}) - (\text{悪化の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲25.5となり、マイナス幅は3カ月ぶりに縮小した。産業別にみると、卸売業はマイナス幅が拡大、サービス業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、マイナス幅は縮小する見通し。産業別にみても、すべての業種でマイナス幅が縮小する見通し。

仕入単価D I (前年同月比) の推移

	10年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し 12月～11年2月
全産業	▲18.3	▲19.7	▲19.1	▲17.2	▲17.6	▲14.5	▲12.7 (▲14.7/▲7.7)
建設	▲32.9	▲27.2	▲26.6	▲21.3	▲21.1	▲19.1	▲14.3 (▲19.0/▲15.0)
製造	▲26.1	▲26.8	▲24.6	▲22.6	▲21.2	▲21.4	▲17.4 (▲21.2/▲10.5)
卸売	▲10.3	▲14.0	▲14.6	▲21.7	▲16.5	▲14.0	▲12.6 (▲6.8/1.5)
小売	▲6.0	▲9.3	▲10.2	▲7.3	▲4.7	▲3.3	▲4.4 (▲5.5/▲2.1)
サービス	▲18.3	▲21.1	▲19.8	▲18.1	▲27.0	▲16.9	▲16.0 (▲18.8/▲10.5)

$$D I = (\text{下落の回答割合}) - (\text{上昇の回答割合})$$

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲14.5となり、マイナス幅は2カ月ぶりに縮小した。産業別にみると、製造業はほぼ横ばいとなったものの、他の4業種は縮小した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、マイナス幅は縮小する見通し。産業別にみると、卸売業は上昇感が強まる見込みであるものの、他の4業種は弱まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し
	6月						12月～11年2月
全産業	▲11.2	▲11.5	▲10.1	▲11.5	▲11.6	▲10.6	▲12.4 (▲11.3/▲15.4)
建設	▲24.3	▲28.4	▲25.5	▲25.2	▲22.5	▲23.8	▲22.4 (▲20.8/▲28.8)
製造	▲11.5	▲9.1	▲9.9	▲9.2	▲12.8	▲12.0	▲15.3 (▲13.9/▲21.2)
卸売	▲14.7	▲14.8	▲9.3	▲13.4	▲12.0	▲14.7	▲16.1 (▲14.4/▲15.7)
小売	▲5.2	▲5.3	▲5.5	▲7.3	▲5.7	▲5.3	▲7.4 (▲5.7/▲10.3)
サービス	▲8.0	▲8.4	▲5.8	▲8.4	▲10.1	▲4.9	▲7.2 (▲7.8/▲6.7)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲10.6となり、マイナス幅は3カ月ぶりに縮小した。産業別にみると、建設業、卸売業は過剰感が強まったものの、製造業、小売業はほぼ横ばい、サービス業は過剰感が弱まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、過剰感は強まる見通し。産業別にみると、サービス業はほぼ横ばいであるものの、他の4業種は過剰感が強まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側(網かけ)は前月(10月)の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年11月の先行き見通しD I

【2010年11月の景気キーワード】

○円高の悪影響

製造業を中心に、円高の長期化によって輸出や受注が減少するなど、企業経営に悪影響が及んでいるとの声が多い。

- ・「円高により、取引先である大企業が、生産の海外移転や原材料の海外調達を積極化しており、売上に悪影響が及んでいる」（大府・工業用プラスチック製品製造業）
- ・「円高の影響で、輸出市場において韓国や台湾等の企業に受注競争で敗れるケースが出ており、経営状況は厳しい」（静岡・金属加工機械製造業）
- ・「円高の影響で、外国人の宿泊客が減少」（長野・旅館）

○厳しい雇用情勢

景気の先行き不透明感が強いため、従業員の賃金を削減せざるを得ないなど、厳しい雇用情勢を訴える声が多い。

- ・「従業員の給与と賞与を削減して、どうにか厳しい状況を乗り切っている」（福岡・ソフトウェア業）
- ・「経営状況が厳しく、冬のボーナスを支給するかどうかで苦慮している」（西条・自動車整備業）
- ・「従業員を正社員からパートに切り替えて、コストを削減している」（唐津・その他の一般飲食店）

○年末に向けた売上減少の懸念

エコポイントの半減による家電製品の売上の落ち込みや、消費者の節約志向による忘年会の予約の減少など、年末に向けて、売上の悪化を懸念する声が多い。

- ・「エコカー補助金終了の影響で受注が減少する中、エコポイント制度の変更によるさらなる受注の減少を懸念」（佐野・金属加工機械製造業）
- ・「エコポイント制度変更前の駆け込み需要により売上は好調だが、12月以降の反動減を懸念」（京都・機械器具小売業）
- ・「宿泊や宴会の客単価が低下しており、忘年会や新年会プラン、おせち料理等の売上の減少を懸念」（札幌・旅館）

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
10年6月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	価格競争の激化	受注・売上に持ち直しの動き
7月	仕入価格の上昇・高止まりによる影響	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念
8月	急激な円高の悪影響	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念
9月	円高の悪影響	限定的な猛暑効果	エコカー補助金終了による需要減退
10月	円高の悪影響	厳しい雇用情勢	消費マインドのさらなる冷え込み
11月	円高の悪影響	厳しい雇用情勢	年末に向けた売上減少の懸念

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の（ ）内は、(地名・業種)を示す。

【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北陸信越、東海、九州でマイナス幅が縮小、東北、関東はほぼ横ばいとなったものの、他の4地域は拡大した。
- マイナス幅が大幅に縮小した九州は、公共工事における受注の減少や、消費者の購買意欲の冷え込みに伴う業績不振により、前月急激にマイナス幅が拡大したことへの反動が影響しているとみられる。
- ブロック別の向こう3カ月（12月～11年2月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、北海道、東海、近畿、四国でマイナス幅が拡大となったものの、他の5地域では縮小した。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年	7月	8月	9月	10月	11月	先行き見通し
	6月						12月～11年2月
全 国	▲40.5	▲39.7	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6	▲40.2 (▲40.6/▲50.9)
北 海 道	▲45.2	▲37.5	▲38.4	▲45.8	▲37.6	▲42.9	▲35.7 (▲32.9/▲41.9)
東 北	▲30.0	▲34.9	▲31.8	▲42.5	▲35.7	▲35.8	▲41.1 (▲42.5/▲55.8)
北陸信越	▲42.3	▲41.7	▲35.4	▲39.0	▲38.5	▲37.0	▲35.4 (▲37.2/▲57.0)
関 東	▲33.8	▲33.2	▲34.4	▲36.6	▲37.9	▲37.2	▲36.9 (▲40.4/▲51.0)
東 海	▲41.5	▲38.3	▲38.3	▲36.5	▲40.7	▲38.3	▲46.8 (▲39.6/▲42.1)
近 畿	▲41.5	▲36.2	▲42.1	▲41.8	▲39.7	▲44.1	▲42.6 (▲40.2/▲51.9)
中 国	▲50.5	▲48.9	▲35.8	▲46.5	▲47.8	▲50.0	▲48.6 (▲50.0/▲49.5)
四 国	▲41.1	▲41.4	▲40.3	▲42.1	▲35.0	▲40.3	▲41.9 (▲32.5/▲47.5)
九 州	▲51.4	▲58.9	▲46.8	▲47.3	▲55.3	▲47.1	▲40.3 (▲49.7/▲55.3)

- ※ 「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（10月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年11月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員はパートが主であるため、最低賃金の上昇による影響は大きく、残業を抑制してどうにかコストを抑えている（水産食料品製造業） ・エコポイント制度の効果で売上が伸びているが、今後の反動減を懸念（その他の小売業） ・客室全てのテレビを地デジ対応に入れ替える予定で、設備投資に多額の費用が発生する見通し（旅館）
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・展示会には多く来場者が訪れるものの、受注に結びつかない（織物業） ・円高により輸入商品の仕入価格が低下した分、販売価格を値下げしたため、売上が好調（総合スーパー） ・天候不順の影響で、地元産の野菜・鮮魚の仕入価格が上昇し、採算が悪化（すし店）
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・大型工事の発注が終了し、経営の先行き不安が一層強まっている（一般土木建築工事業） ・受注できても小口かつ短納期の案件が多い（金属加工機械製造業） ・円高の影響で消費意欲が落ち込んでおり、年末・年始における宿泊の予約が伸び悩んでいる（旅館）
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の発注が全くないうえ、民間工事も案件が少なく、低価格での受注競争が激化（塗装工事業） ・住宅エコポイント制度の効果で、来年4月まで受注が好調な見通し（建設・建築用金属製品製造業） ・気温が下がり、冬物衣料の売上が伸びている（百貨店）
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料である糸の価格が高騰し、収益に悪影響を及ぼしている（織物業） ・アジア経済の減速により、鉄鋼の輸出が鈍化する見通しであることから、石灰の主な出荷先である鉄鋼向けが厳しくなりそう（その他の窯業・土石製品製造業） ・消費者の財布のひもは固く、最低限必要な物以外は余分には買わないため、売上が減少（その他の小売業）
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・円高の影響で、欧州メーカーとの価格競争が厳しい（繊維機械製造業） ・おせち料理の予約を始めたが、低価格商品を購入する動きが目立っている（百貨店） ・大企業の海外進出により、輸送需要が落ち込んでいる（運送業）
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・新築住宅の着工件数が増えているため、売上が若干持ち直している（生活雑貨製品製造業） ・国内、海外とも自動車などの製造業で在庫調整が続いており、経営状況が厳しい（製鉄業） ・12月以降、家電製品の売上が落ち込み、経営が厳しくなる見通し（その他の小売業）
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・取引先の大手企業が、製造拠点の海外移転を加速しており、将来的に仕事なくなることを危惧している（一般産業用機械・装置製造業） ・エコポイント制度により売上は伸びているが、制度終了後の反動減が不安（商店街） ・円高にもかかわらず、海外から輸入する食料品の仕入価格が上昇（旅館）
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事が大幅に削減された影響で、同業者の倒産・廃業が目立っている（一般土木建築工事業） ・衣料品の売上は低迷しているものの、住宅関連商品に回復の兆しがみられる（百貨店） ・年末、正月にセールを実施する予定で、売上の増加を期待（商店街）